

公開シンポジウム
「外国人受入れ新時代—在留外国人基本法に向けて」

主催：（公財）日本国際交流センター

コロナ禍が終息し、在留外国人が急増するとともに、グローバルな人材獲得競争も激化しつつある。日本は人口減少が加速する時代を迎えて、外国人の受入れ、定着、活躍のあり方を再検討する必要に迫られている。

（公財）日本国際交流センターでは2018年に「外国人材の受入れに関する円卓会議」を設置し、同円卓会議では翌年「在留外国人基本法の要綱案」をまとめ、公開シンポジウムを行うとともに政府に提言を行った。

その後、政府において特定技能や出入国在留管理庁の創設のための入管法の改正が行われ、また2022年には「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」の策定、2023年には有識者会議による技能実習制度の廃止の方向性を示した最終報告案の発表など、日本の外国人受入れ政策は大きく進展している。

こうした政策の変化がみられる中で、改めてこれからの日本社会にとって外国人の受入れの意義と将来のあり方について議論を行うとともに、円卓会議が提言した在留外国人基本法の必要性についての議論を深める機会とする。

1. 日時

2024年 1月 25日(木) 14時～17時

2. 場所

衆議院第一議員会館大会議室

3. 実施方法

会場参加及びZoomウェビナーによるオンライン配信

4. プログラム

PART I

開会あいさつ

狩野功 （公財）日本国際交流センター理事長

政府代表あいさつ

小泉龍司 法務大臣

基調講演「外国人材の受入れと地方の活性化」

國松孝次 未来を創る財団会長、元警察庁長官

円卓会議「新在留外国人基本法の要綱案」提言案の骨子説明

毛受敏浩 (公財) 日本国際交流センター執行理事

休憩

PARTII

パネルディスカッション1「外国人受入れのための基盤構築」

登壇者：

モデレーター：宍戸健一 JICA理事長特別補佐

パネリスト

アンジェロ・イシ 武蔵大学教授

シュレスタ・ブパールマン エベレスト・インターナショナル・スクール顧問

田中宝紀 NPO法人青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者

安井誠 一般社団法人セブングローバルリンケージ専務理事

結城恵 群馬大学教授

パネルディスカッション2「在留外国人基本法の実現に向けて」

登壇者

モデレーター：竹田忠 政策分析ネットワーク上席フェロー（前NHK解説委員）

パネリスト

市川正司 弁護士、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議委員

國松孝次 一般財団法人未来を創る財団会長、元警察庁長官

柴山昌彦 衆議院議員（自民党）、元文部科学大臣

鈴木江理子 国士舘大学教授、移民政策学会会長

中川正春 衆議院議員（立憲民主党）、元文部科学大臣

以上